民主赤穂

発行
日本共産党赤穂市委員会
赤穂市加里屋南1-35
TEL 42-5794
fax42-1270
川本　孝明 43-1325
小林とくじ 42-0614

採石場　浄化槽法違反　無届設置25年

こんな業者の産廃計画、信用できない

県に厳正処分を求める　党議員団

赤穂市で産廃最終処分場設置をもくろむ兵庫奥栄建設㈱が、採石事業を行ってきた福浦の広陽工場で、浄化槽を25年間無届で設置し、法定検査も受けず、採石をやめた平成22年からは浄化機能を停止したまま、水洗便所を使用していたことが、共産党県・市議の調査で判明、県に対し立入調査を求めていました。

同工場は、公共下水道の区域外にあり、水洗便所（写真左）を使用する場合、浄化槽の設置が義務付けられています。ところが、浄化槽関係の窓口である西播磨県民局環境課にあるはずの届出と法定検査等の記録がないことが杉本ちさと県議と川本孝明・小林とくじ市議の指摘で判明しました。

議員団は問題を重視し、県民局に同工場の立入調査を求めていたものです。

兵庫奥栄建設（株）広陽工場事務所横に設置されている水洗便所

県民局が立入調査

県民局は1月27日に同工場の立入調査を実施。浄化槽が機能していないことから「使用停止」を指示、また無届理由や法定検査、保守点検、清掃の実施状況などの報告を求めていました。

県の指摘に、6日付兵庫奥栄建設㈱広陽工場長の報告によると、無届理由は「メーカー代理店に書類が残っていないため、：確認できない」また、法定検査は平成18年度から「未実施」、さらに平成22年度以降は、保守点検・清掃も「未実施」のまま、水洗便所を使っていたことが明らかとなっています。

県の立入調査以降、水洗便所は閉鎖し（写真下左）、仮設トイレ（写真下右）が置かれています。

浄化槽法は、浄化槽の無届設置に対して罰則3ヶ月以下の懲役又は50万円以下の罰金を処するとしています。25年間の無届に対する県民局の対応は、まだ示されていません。

同業者は、昨年、縦覧した産廃最終処分場設置計画に「産廃の侵出水は処理設備で浄化し海へ流す」と記しています。

法を守れず、衛生管理もまともにできない業者の計画など信用できません。

党議員団は、県民局に対し浄化槽法にもとづき、厳正な処分を求めています。

板で閉鎖した水洗便所

設置された仮設トイレ

産廃最終処分場問題

日生漁協　臨時総会で反対を了承

共産党備前市議団による備前市の日生町漁協は、1月28日、臨時総会を開催、組合員約60人が出席し、産廃最終処分場建設計画に対して、岡山県・備前市と協力して反対することを了承しました。

日生漁協は、昨年12月10日、県条例に基づく説明会を開催、事業者（兵庫奥栄建設）からの説明を受けました。説明会では、防水シートが破れた場合の対応や水質への影響、管理体制や風評被害など懸念の声や事業者への不信感、反対意見が多く出されたとのこと。

同漁協は、12月20日、計画に反対の意見書を西播磨県民局と事業者に提出しています。

唐船

〝魔法〟の高齢者ケア

医学の進歩は、日進月歩。日本の研究者によってＩＰＳ細胞につづき、ＳＴＡＰ細胞が生まれ、再生医療における人類の夢が無限に広がっている。

資本主義の毒におかされず、人の生命を守る技術として発展してほしい。この分野は、シロウトがどうこうできないが、身内に認知症患者や要介護高齢者がいる者にとっては、日々の介護は、待ったなし。

その点で大いに刺激をうけたのが、ＮＨＫ「見つめて触れて語りかけて～認知症ケア〝ユマニチュード〟～」（2月5日）という番組。介護し、介護される社会のなかで、介護術や介護知識の普及は官民ともにかなり遅れている。

肺がんだった筆者の父親が認知症になって、各施設や病院のやっかいになり、自宅でも介護したが、ほとんど手さぐりだった。ある病院で父親が暴れるからと、ベッドに拘束された姿を見た時は、やむを得ない措置とはいえ、涙があふれた。あれから十数年、いまも後悔の念が残る。

番組では、認知症の高齢者の暴言、暴力、徘徊などに悩む医療や介護の現場で、フランス生まれの介護術〝ユマニチュード〟（「人と接する」の意）導入の動きがあると紹介していた。

「〝魔法〟の高齢者ケア法」ともいわれている。体育学者のイブ・ジュネストさんが、30年前に「人の尊厳を大切にする」哲学を基に仲間と考案、百五十の介護術を編み出した。

〝ユマニチュード〟は、同じ目の高さで「見つめる」、やさしく前向きな言葉で「話しかける」、つかんだりしないで包み込むように「触れる」、そして「立ちたい」という意思を尊重する――の4点が基本だそうだ。介護する側に余裕がないと難しいかもしれないが、在宅ケアでも生かすべきだと考えさせられた。

市の医療・福祉・介護・保健部門で〝ユマニチュード〟の研修をうけ介護に悩んでいる市民に講習などで広く普及してほしい。（N）

（２０１４・２・23）